

Equality

—— 誰もが平等の権利を持つ社会へ ——

96号

アンケート調査報告

男女不平等
どこから？

文京区男女平等センター



男女不平等 どこから？

私たちはこれまで、日本の男女平等はいったいどこまで進んだのかについて、独自のアンケート調査や専門家の方の講演など、様々な手法で検証してきました。（下記参照）

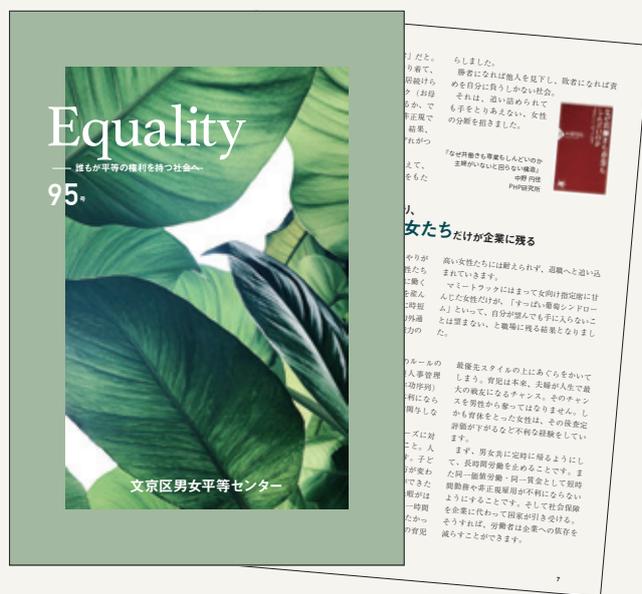
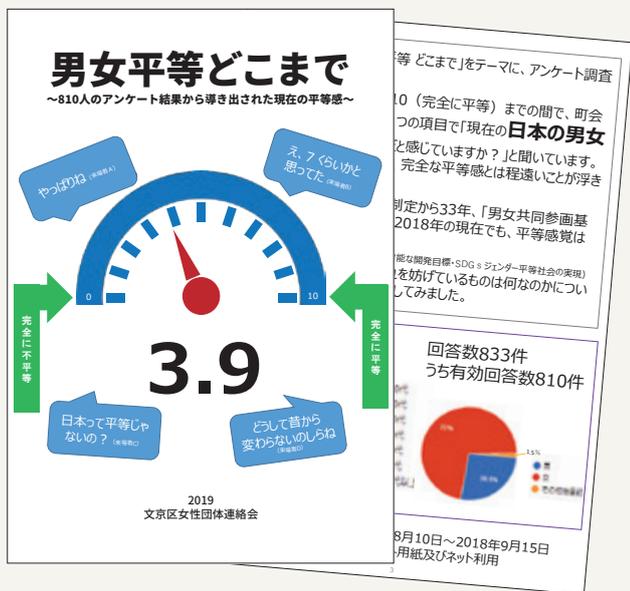
しかし、3年前、2018年で110位だったジェンダーギャップ指数は、少しずつ順位を上げるどころか、加盟国が増えるほどさらに順位を下げ、2020年発表のジェンダーギャップ指数は、今や世界153ヶ国で121位（G7中最下位）という状況です。

そこで今回、改めて男女平等センター独自でアンケート調査を行い、**先進国の中で圧倒的に男女不平等な現在の日本は、いったいどこから始まっているのか**

について、調べてみることにしました。

Q：とあるものはオリジナルアンケートでの回答

出典：とあるものは、外部データ



▲ 2018年、2019年の文京区男女平等センターアンケート調査報告まとめ「男女平等どこまで」

▲ 文京区男女平等センター発行「Equality～誰もが平等の権利を持つ社会へ～」特集：男女平等はどこまで進んだか

世界経済フォーラム発表「ジェンダー・ギャップ指数2020」

GGI(2020)
上位国及び主な国の順位

順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
9	ルワンダ	0.791
10	ドイツ	0.787
15	フランス	0.781
19	カナダ	0.772
21	英国	0.767
53	米国	0.724
76	イタリア	0.707
81	ロシア	0.706
106	中国	0.676
108	韓国	0.672
121	日本	0.652

日本のGGI順位

2006 — 79位 / 115ヶ国
 2011 — 98位 / 135ヶ国
 2013 — 105位 / 136ヶ国
 2016 — 111位 / 144ヶ国
 2018 — 110位 / 149ヶ国
 2020 — 121位 / 153ヶ国

※G7加盟国で最下位

▲ 出典 内閣府男女平等参画局総務課

世界経済フォーラム (World Economic Forum) が各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index: GGI) を発表。

ジェンダーギャップ指数は、**経済、政治、教育、健康**の4つの分野のデータから作成され、「0」が完全不平等、「1」が完全平等を示しています。2020年日本の総合スコアは0.652。

分野	スコア(順位)	昨年のスコア(順位)
経済	0.598(115位)	0.595(117位)
政治	0.049(144位)	0.081(125位)
教育	0.983 (91位)	0.994(65位)
健康	0.979 (40位)	0.979(41位)

▲ 出典 内閣府男女平等参画局総務課

ジェンダー・ギャップ指数とは

ジェンダーギャップとは、国ごとの男女格差を「政治・経済・教育・健康」の4つの指標で測る指数のことです。

日本のジェンダー・ギャップにおける課題とは一体何なのか、分野別に見ていくと「政治」「経済」の分野での遅れが足を引っ張っていることがわかります。特に「政治」の分野は昨年の125位から20位近くランクを落とし、144位と大きく出遅れています。国会でも地方議会でも女性議員の比率が極端に低いからです。

経済の分野でも、女性が要職に付けない背景には、長時間労働、年功序列、転勤など男性中心の労働慣行があります。それらの見直し、真の働き方改革が必要になります。

世界で見ても、ジェンダー・ギャップ指数が1、つまり完璧に平等な国はまだ存在せず、世界経済フォーラムは、ジェンダー・ギャップの解消には今後99.5年かかるだろうという試算も出しています。



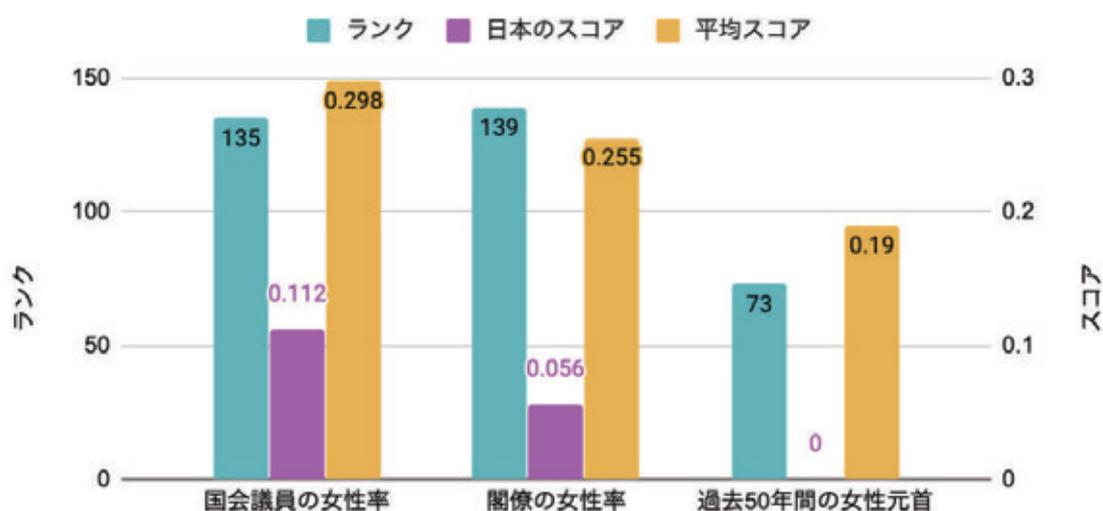
▲ 2020年衆議院本会議

写真のどこにも女性はいない。当事者のほぼいない場で、女性のことも決められていく

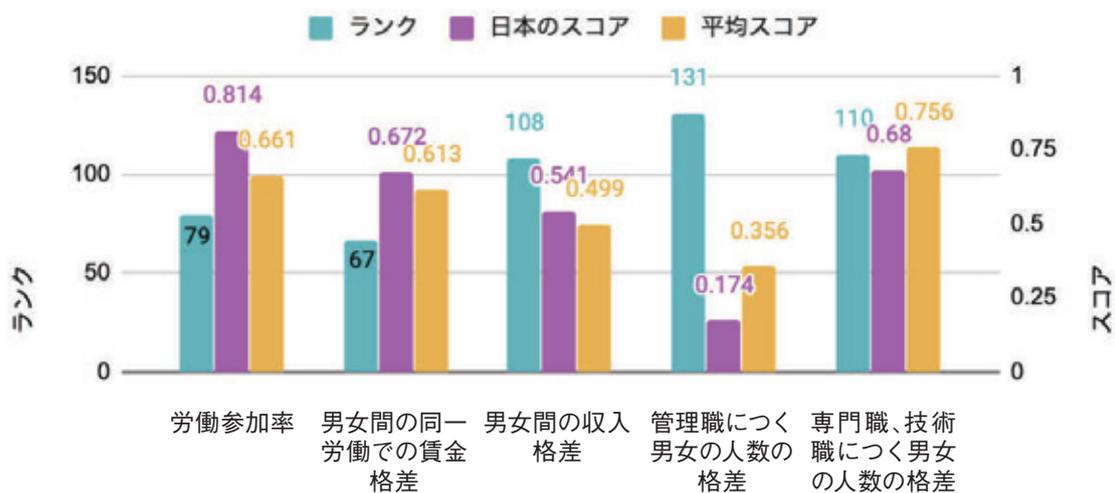
GGIにおける日本の現状

※GGI = ジェンダーギャップ指数

政治指標のランクとスコア

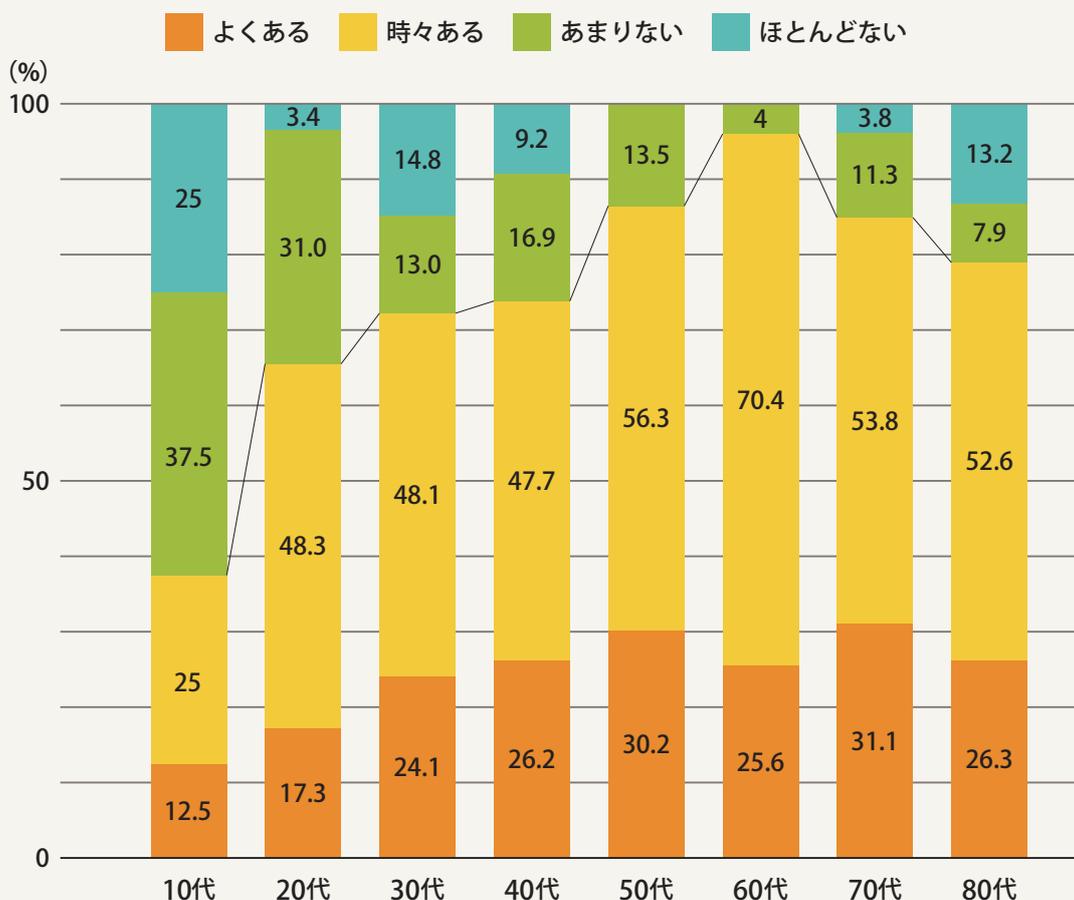


経済指標のランクとスコア



▲ 出典 世界経済フォーラム (WEF) 2019
データ活用を応援するビジネスメディア

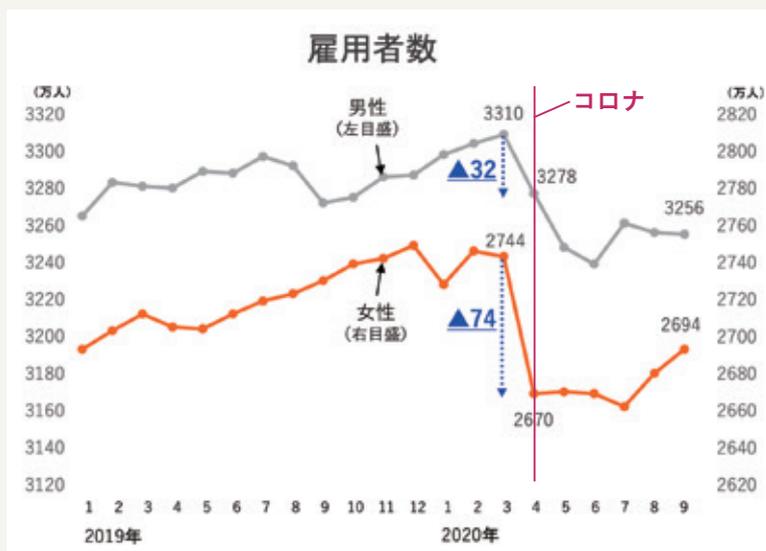
Q: 「男社会だな」と感じることはありますか？



あえて漠然と感じているかどうかを聞いてみました。

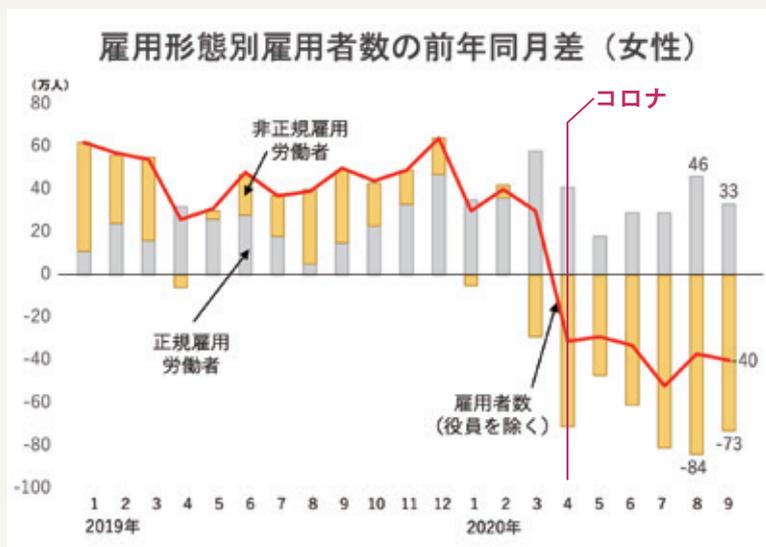
男社会だと感じるものが、「よくある・時々ある」を足すと、実に82.7%の人が「日本は男社会だな」と感じていることになります。

男社会ということ具体的な数字からみると、世の中の都合が悪くなれば、切られるのはまず「女性から」



雇用者数は、男女とも2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。

- 男性 — 32万人減
- 女性 — 74万人減



正社員は守られるが非正規雇用者は切られる

非正規雇用労働者の減少幅、特に女性の非正規雇用労働者の減少幅が大きい。

▲ 出典 内閣府男女平等参画局

非正規雇用者でも、女性の方が多く雇止めにあっているようだ。
 男性：36万人減 **女性：84万人減** (2020年8月)

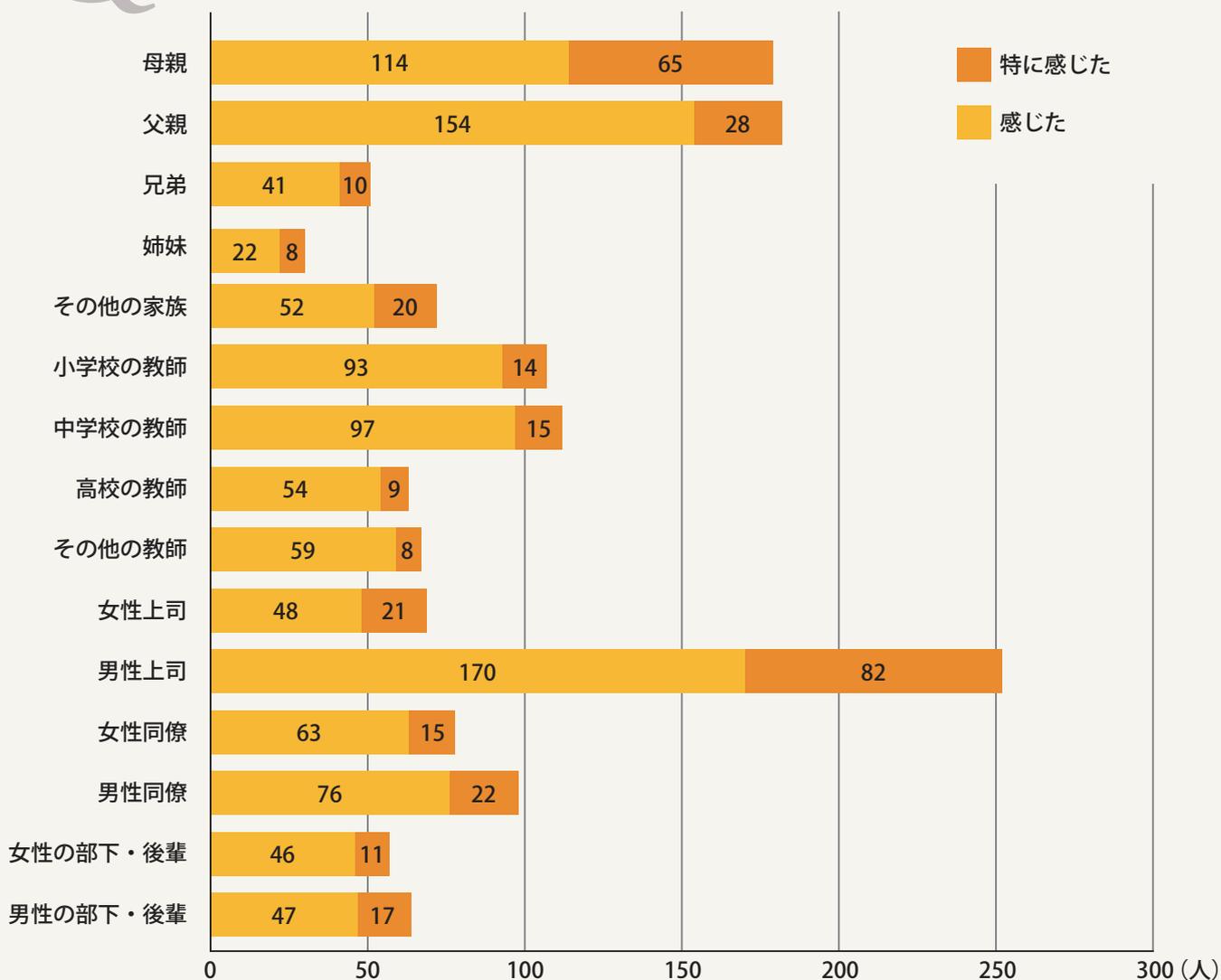
たとえば、男性メインで女性はアシスタント それってどこで培われた感覚なのか？

今回の調査の結果、8割強の人が、「日本は男社会だな」と感じている。

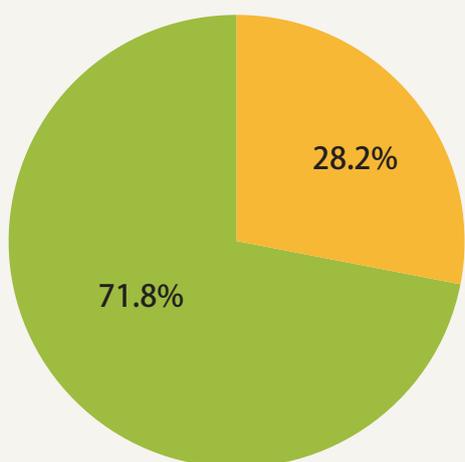
ではそれは、人格形成期に親や学校での教育によって培われたものなのでしょうか？



- 今まで関わった人から、男女不平等を感じたことがありますか？



親からの家事などの縛り、強要はあったのか？

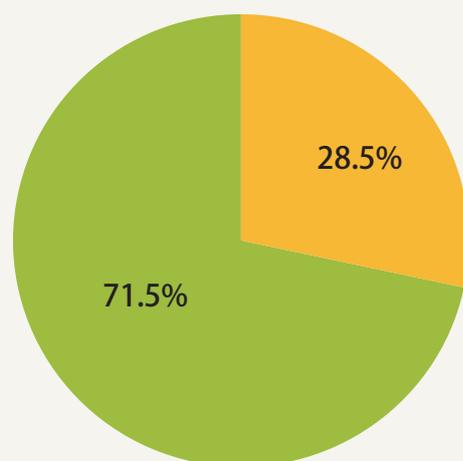


Q 今までに親から、女性だから・男性だからという理由で「家事」を強要された、またはやめなくてはならなかったことがありますか？

ある ない

Q 今までに親から、女性だから・男性だからという理由で「何か」を強要された、またはやめなくてはならなかったことがありますか？

ある ない

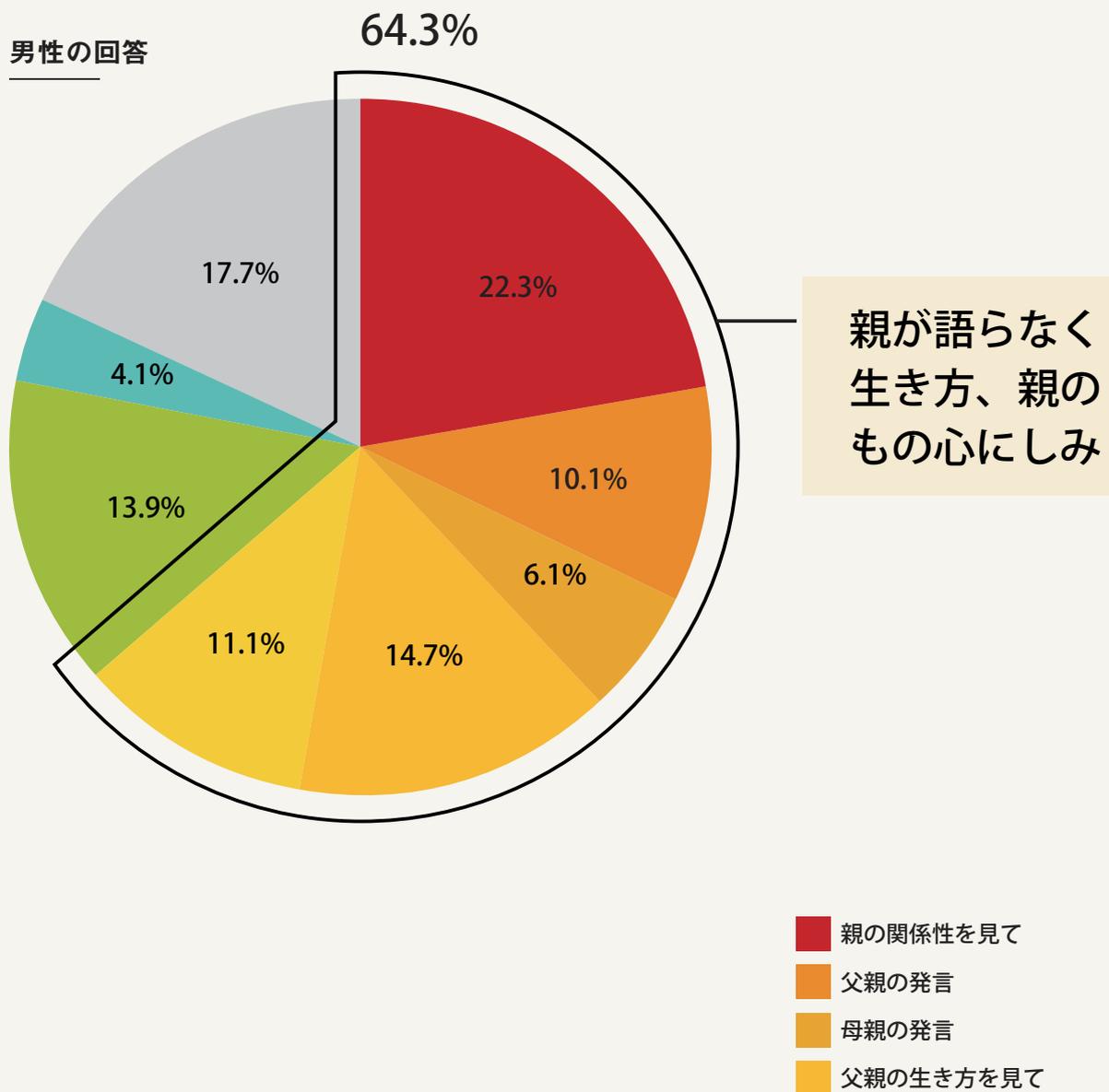


親による、家事などの強要は、3割と低い。この結果は日本のGGI 121位、G7中最下位という現状とは合わないように感じられます。となると、

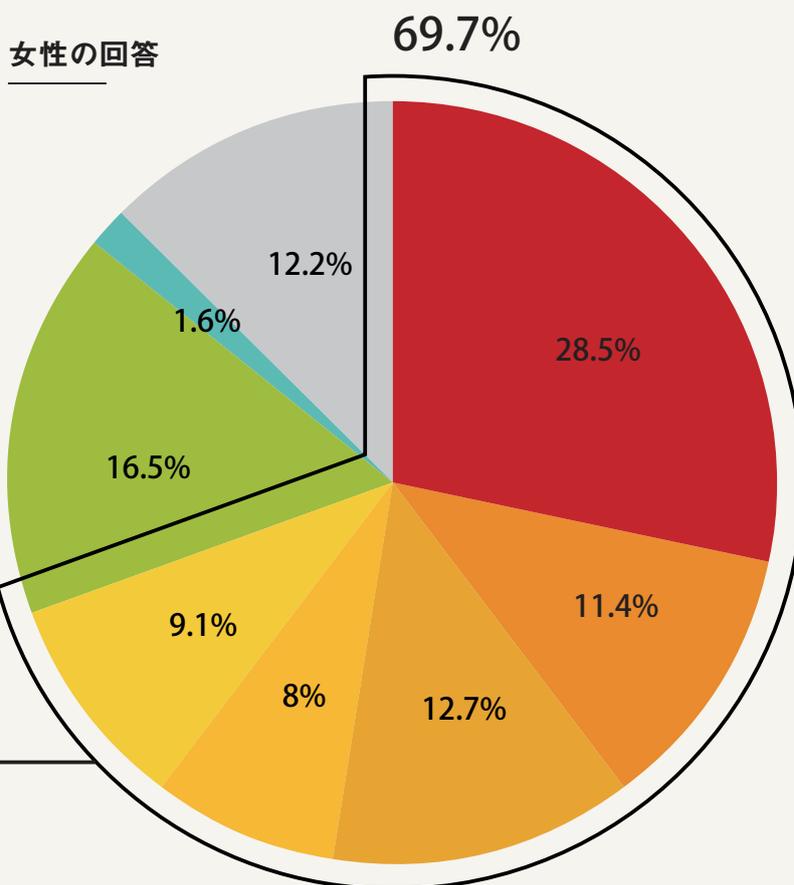
男女不平等は一体、どこから??

それは、親の背中を

- Q
- 女性が家事をし、男性が賃金を得て働くものだ、
 - という考え方はどこから始まっていると思いますか？



みて学んだこと…

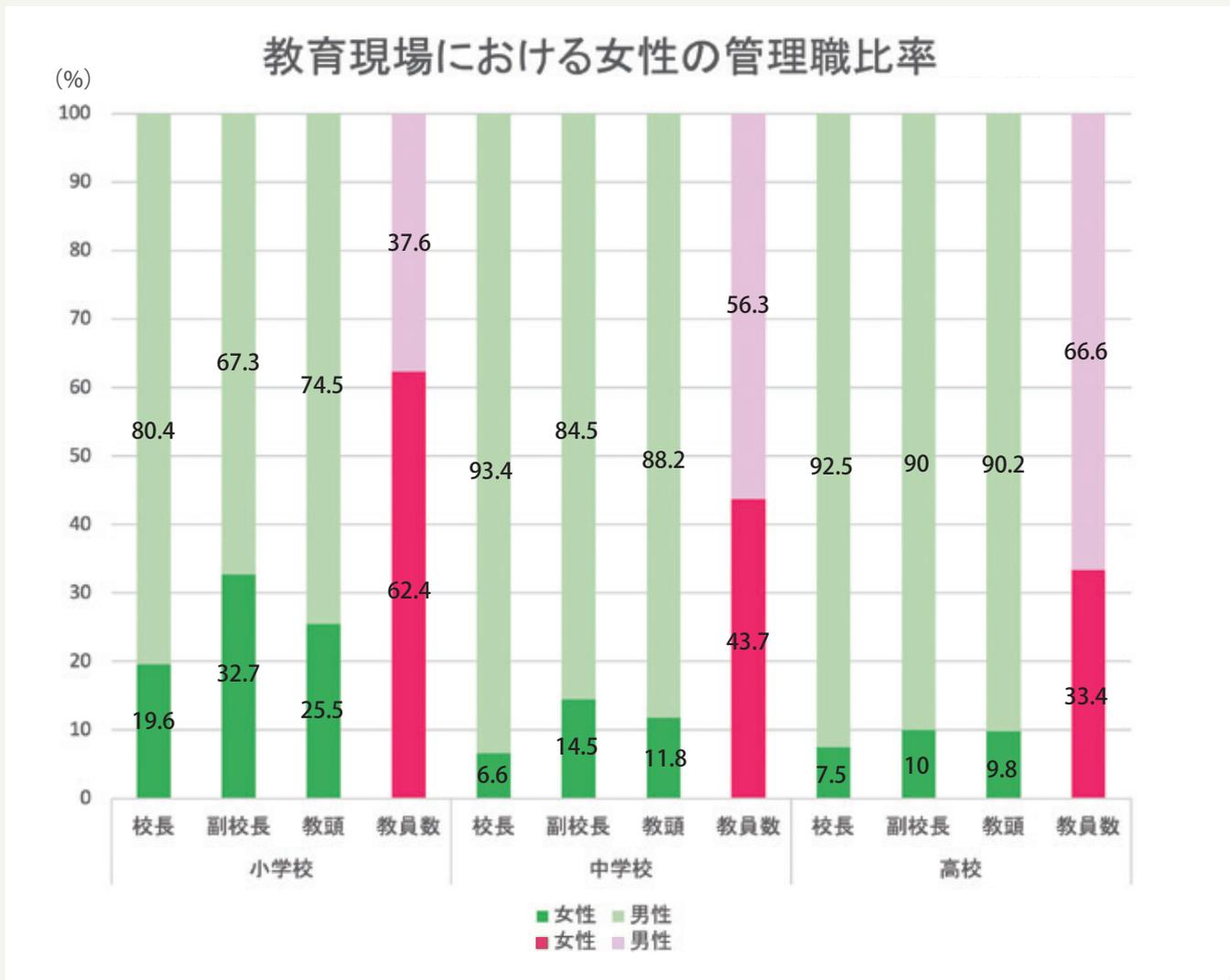


でも、親の
関係性が子ども
込んでいく

- 母親の生き方を見て
- マスコミの報道
- 進路指導
- その他

あなた自身が今、
「男社会」を子どもに植えつけて
いませんか？

教育現場でのアンバランス



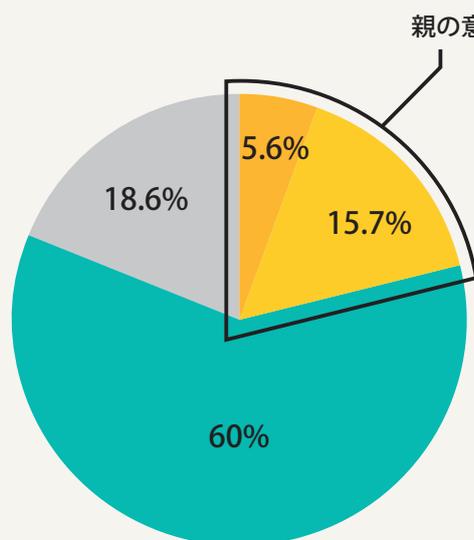
▲ 出典 文部科学省 H30学校基本調査

■ 小学校では女性教職員の方が多いのに、女性校長は2割以下

■ 小→中→高と女性教職員の数が減少。

日本の教育分野のジェンダーギャップ指数は、他の分野に比較して良好とされているが、現実には格差があるようだ。

親は子どもの選択にどこまでかかわる？



Q:

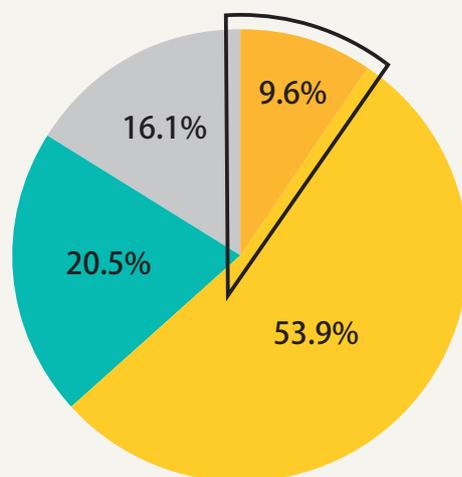
自分の子どもの結婚相手について

- 親の意見も聞いてほしい
- 受け入れ難い場合もあり得る
- 本人の意思を尊重する
- 子どもはいない

Q:

- 自分の子どもがLGBTのカミングアウトをしたら？

- できれば受け入れたくない
- 戸惑うが、受け入れる
- 受け入れる
- 子どもはいない



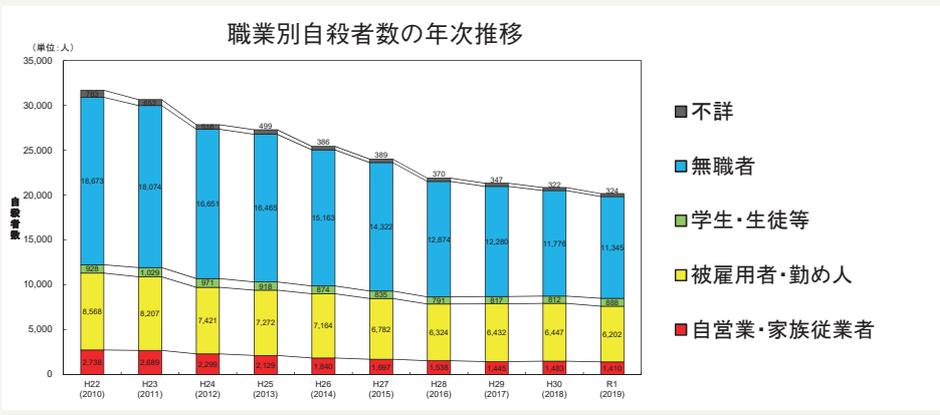
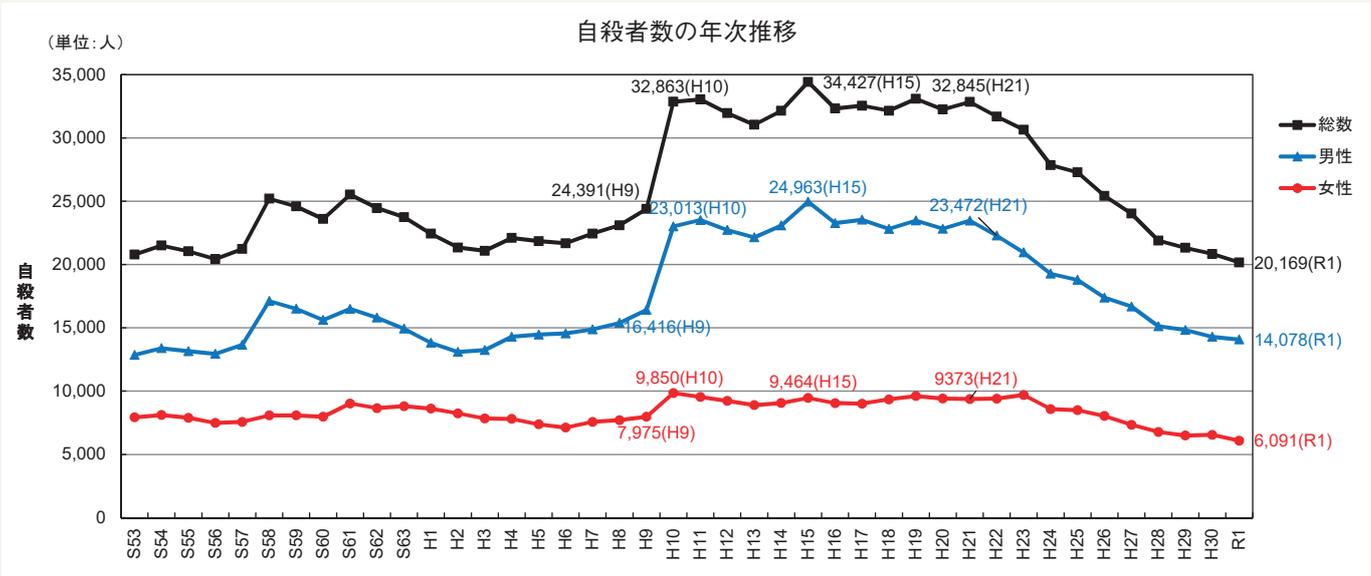
LGBT

LGBTとは、L=レズビアン、G=ゲイ、B=バイセクシュアル、T=トランスジェンダーの頭文字をつないだ言葉で、性的マイノリティを意味します。トランスジェンダーについては、医学上の診断名「性別違和（性同一性障害）」がありますが、医学的な診断・治療を求めない人もいます。

男だってつらいよ

- 男性の自殺者数は、女性の約2.3倍
- 大黒柱だから、家長たるもの、男として・・・

これらは女性蔑視で、逆差別です。男女不平等は、男性・女性のどちらにとっても過酷なのです



自殺者の内訳は、無職が最も多い。コロナ禍で真っ先に職を失った多くの派遣社員の女性たちが、今後、危ない。

▲ 出典 警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

アンケートより

女の子はね・・・

勉強より家事ができればよい (母)
 生徒会長といわず書記くらいの謙虚さが必要 (先生)
 四年制大学ではなく短大にきなさい
 地元の大学へ行きなさい



男の子はね・・・

家を継ぐこと
 進路は 長男で農家の跡継ぎ
 進学先の選択で、商売をしていたので商業学校へ
 泣くなしっかりしなさい



SDGs は人類の生き残りをかけた幸せ目標

北欧には資源が少なく、「人」という大切な資源を最大限に生かすために、今の課題解決のためにどうするか、という応急手当型の発想だけでなく、何年後にどのような社会になってほしいか、という未来型の理想像を具体的に定め、そのために今何をすべきか、という逆算型の発想で政治が動いているようです。

ジェンダーギャップ指数の上位を占める北欧では、SDGs が掲げている理想が他の国より具現化されていると言えます。

大気汚染・地球温暖化・コロナ・経済格差など、多くの重い問題を抱える現在、SDGs は人類の生き残りをかけた重要な目標なのです。そして、それを実現することは、男女問わずの幸せ目標でもあるのです。

ムーミンの故郷、北欧フィンランドでは

—— 北欧に学ぼう ——



北欧は男女同権で、基本は共働きです。男女共同参画の先進国で、女性のほとんどがフルタイムで働くフィンランドでは、父親の約8割が育児休業を取得し、育児参加しています。また、子どもがいる家庭は父親も母親も定時に帰るのが一般的です。

男性が育児に主体的に関わることは、男性自身の人生の満足感を高めます。また、女性のキャリアと家庭の両立にとっても男性の育児参加は重要です。フィンランドは女性の就業率が高く、2017年の

データでは男性の就業率は71%、女性は69%です。女性が家事をし、男性が賃金を得て働くというスタイルは、フィンランドの現代社会では非常に少なくなってきました。

このような環境で成長した子どもが大人になり自分が親となった時、当たり前に関わらずキャリアを継続しながらも育児休業を取得し、定時に帰宅し、家族での時間も大切にすることが繰り返されていくのではないのでしょうか。

調査概要

調査期間 2020年8月18日～9月21日
有効回答数 527件
調査対象 文京区男女平等センター利用者・ネット利用者
回答方法 アンケート用紙およびネット利用

■ 年齢

10代 - 8人 (1.5%)	50代 - 96人 (18.4%)
20代 - 29人 (5.6%)	60代 - 126人 (24.1%)
30代 - 54人 (10.3%)	70代 - 106人 (20.3%)
40代 - 65人 (12.5%)	80代以上 - 38人 (7.3%)

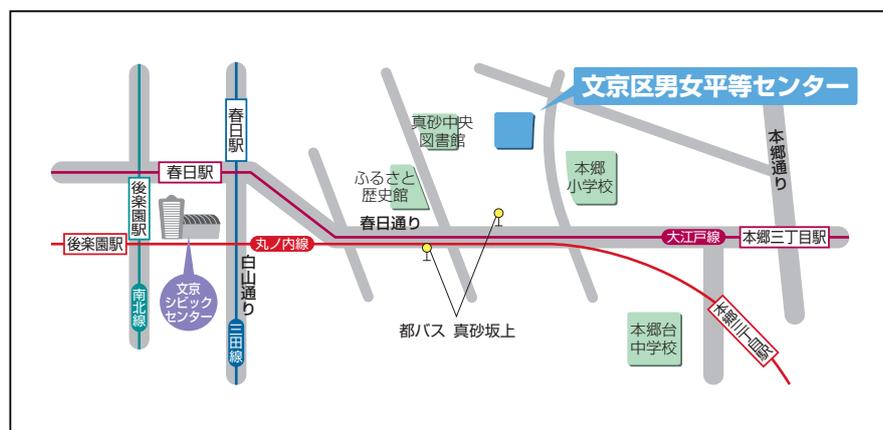
■ 性別

女性 - 379人 (73.3%)
男性 - 138人 (26.7%)
その他性自認 - 0人 (0%)

■ 子どもの有無

小学生未満の子どもがいる - 45人 (8.7%)	成人の子どもがいる - 271人 (52.2%)
小学生以上の子どもがいる - 65人 (12.5%)	子どもはいない - 138人 (26.6%)

本アンケートは第35回男女平等センターまつりのメイン展示とするためのものでしたが、感染症対策のため人が集まってしまうまつりは中止とし、この号において発表しました。



編集後記

2017年・2018年と、男女平等センターでは独自のアンケート調査を行ってきました。今回は、2018年のテーマ「男女平等はどこまで進んだか」の調査の対になるテーマとして「男女平等はどこから始まっているのか」について調べてみました。結果はほぼ「刷り込み」であったことがわかり、日本における男女平等の根深さを感じます。今回の表紙では、その不平等の根っこがどこにあるのかを探するため、葉の根をモチーフにしました。子供たちの柔らかい心に残念な刷り込みが起きない社会になってくれることを願ってやみません。（大内）

2020年12月20日 発行 文京区女性団体連絡会会長 千代和子
編集担当 広報部 大内悦子・宇賀治みや子・荻本結加・宮崎黎子・面来美保・本山棗子
〒113-0033 文京区本郷4丁目8番3号 Tel.03-3814-6159 Fax.03-5689-4534
文京区男女平等センターは文京区女性団体連絡会が指定管理者として管理・運営しています。